

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業実績(実施状況)	効果・検証 (交付金事業に係る成果指標の達成状況)	事業始期	事業終期	事業費		担当課
									事業費	うち臨時交付金	
1	低所得	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	<p>①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③【積算根拠】 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3400世帯×70千円 事務費 5948千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出]</p> <p>④【事業の対象】 R5年度分の住民税非課税世帯 (3400世帯)</p>	<p>【事業実績(実施状況)】</p> <p>○給付金 3,115世帯×70,000円=218,050,000円</p> <p>○事務費 3,429,563円 ≪内訳≫ ・会計年度任用職員報酬等: 332,124円 ・時間外手当: 390,812円 ・費用弁償(通勤手当): 12,400円 ・消耗品費: 1,214,357円 ・通信運搬費: 241,490円 ・振込手数料: 339,680円 ・作業支援手数料: 137,500円 ・システム改修費: 616,000円 ・パソコンリース費用: 145,200円</p>	<p>【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する</p> <p>《達成状況》 ・対象世帯に対して令和5年12月26日に支給を開始</p>	R5.12	R6.4	¥221,479,563	¥221,479,563	福祉事務所
2	一体支援	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	<p>①【目的・効果】 物価やエネルギー価格の高騰により、生活への負担が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し経済支援を行う。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費</p> <p>③【積算根拠】 給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 700世帯×100千円 事務費 1750千円 事務費の内容(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費、その他として支出)</p> <p>④【事業の対象】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(700世帯)</p>	<p>【事業実績(実施状況)】</p> <p>○給付金 551世帯×100,000円=55,100,000円</p> <p>○事務費 1,006,169円 ≪内訳≫ ・会計年度任用職員報酬等: 268,860円 ・時間外手当: 118,702円 ・旅費(費用弁償): 7,770円 ・消耗品費: 112,922円 ・通信運搬費: 115,885円 ・振込手数料: 60,830円 ・パソコンリース費用: 145,200円 ・システム改修費: 176,000円</p>	<p>【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する</p> <p>《達成状況》 ・対象世帯に対して令和6年4月18日に支給を開始</p>	R6.1	R6.7	¥56,106,169	¥56,106,169	福祉事務所
3	一体支援	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	<p>①【目的・効果】 物価やエネルギー価格の高騰により、生活への負担が大きい非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し経済支援を行う。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 非課税世帯 住民税均等割のみ課税世帯への子育て加算分給付金及び事務費</p> <p>③【積算根拠】 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の平成17年4月2日から令和6年3月31日までに生まれた児童1人当たり一律5万円 330人×50千円 事務費 500千円 事務費の内容(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出)</p> <p>④【事業の対象】 R5年度分の非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の児童(330人)</p>	<p>【事業実績(実施状況)】</p> <p>○給付金 332人×50,000円=16,600,000円</p> <p>○事務費 490,163円 ≪内訳≫ ・消耗品費: 20,993円 ・通信運搬費: 8,820円 ・振込手数料: 20,350円 ・システム改修費: 440,000円</p>	<p>【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する</p> <p>《達成状況》 ・対象世帯に対して令和6年3月27日に支給を開始</p>	R6.1	R6.7	¥17,090,163	¥17,090,163	福祉事務所

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業実績(実施状況)	効果・検証 (交付金事業に係る成果指標の達成状況)	事業始期	事業終期	事業費		担当課
									事業費	うち臨時交付金	
4	推奨事業	1. 物価高から国民生活を守る	プレミアム付き商品券事業	<p>①【目的・効果】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費や暮らしを支え、地域経済の活性化を図るため、地域内の消費需要喚起を目的としたプレミアム付き商品券を発行する。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 プレミアム付き商品券事務手続きにかかる経費</p> <p>③【積算根拠】 ・事業費 (500円×13枚綴りを5,000円で販売する際の差額1,500円を補助) : 30,000セット×1,500円=45,000,000円 ・印刷費(商品券): 2,475,000円 ・消耗品費: 820,000円 ・燃料費: 5,000円 ・換金事務委託(商工会議所): 2,970,000円 ・会計年度任用職員経費(6月×2人): 2,231,000円 ・時間外勤務手当: 499,000円 ○合計: 54,000,000円 その他の150,000,000円はプレミアム付き商品券の売上金</p> <p>④【事業の対象】 市内の各種事業所及び市民</p>	<p>【事業実績(実施状況)】 195,000,000円分を販売し、完売。その内194,544,000円が換金(換金率99.77%)</p> <p>○会計年度任用職員雇用に係る費用: 1,453,277円 ○時間外勤務手当: 323,474円 ○消耗品費: 339,902円 ○燃料費: 1,150円 ○印刷製本費: 2,475,000円 ○委託料: 197,514,000円 ●商品券売上金: 150,000,000円</p> <p>※委託期間: 令和5年12月27日～令和6年7月12日 ※販売期間: R6年2月15日～R6年4月30日 ※使用期限: R6年5月31日</p>	<p>【事業効果・検証】 プレミアム商品券は30,000セットを完売し、換金率も99.77%に達し、金額ベースで194,544,000円が市内事業者で利用されたことで、物価高騰の影響を受けている生活者の暮らしを支えるとともに、地域経済の活性化にも繋がった。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・青のまち松浦プレミアム付商品券30,000セット完売 《達成状況》 ・青のまち松浦プレミアム付商品券30,000セット完売</p>	R5.12	R6.9	¥202,106,803	¥52,106,803	産業振興課
5	推奨事業	1. 物価高から国民生活を守る	肉用牛経営緊急支援事業	<p>①【目的・効果】 物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対する緊急的な支援</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 セリへ出荷した市内繁殖農家に対し、国の和子牛生産者緊急支援交付金の対象にならない経費の一部を支援。(国: 3/4、県(予定): 1/8)</p> <p>③【積算根拠】 【補助率】 国の和子牛生産者緊急支援事業の発動基準価格(60万円)と九州・沖縄ブロック平均価格との差額の1/8 【補助額】 1～3月: 対象なし 4～6月: 600,000円-579,642円×1/8≒2,500円×384頭=960千円 7～9月: 600,000円-502,097円-34,400円×1/8≒7,900円×444頭=3,508千円 10～12月: 600,000円-502,097円-34,400円×1/8≒7,900円×399頭=3,152千円 令和6年1～3月: 600,000円-502,097円-34,400円×1/8≒7,900円×409頭=3,232千円 計10,852千円 ※34,400円は別途国庫補助金 ※10～12月の九州・沖縄ブロック平均値は7～9月分を引用 ※12月の出荷頭数は4～11月出荷頭数の平均値 【事務費】 消耗品(コピー用紙等)30千円、郵便代(150戸 2回)26千円</p> <p>④【事業の対象】 R5.1～R6.3のセリへ出荷した市内繁殖農家</p>	<p>【事業実績(実施状況)】 (補助内容) セリへ出荷した市内繁殖農家に対し、国の和子牛生産者緊急支援交付金の対象にならない経費の一部を支援。(国: 3/4、県(予定): 1/8)</p> <p>・令和5年度 (対象件数) 140 経営体 1,200頭分 (実施期間) 令和6年2月～令和6年3月 (経費) 補助金 R5.4～6 376頭×2,500円= 940,000円 補助金 R5.7～9 428頭×7,900円=3,381,200円 補助金 R5.10～12 396頭×8,200円=3,247,200円</p> <p>・令和6年度 (対象件数) 111 経営体 399頭分 (実施期間) 令和6年4月～令和6年11月 (経費) 補助金 R6.1～3 399頭×6,300円=2,513,700円 事務費 10,495円</p>	<p>【事業効果・検証】 低迷するセリ価格に対する支援により、畜産経営の継続を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・支援対象頭数: 1,636頭 《達成状況》 ・支援頭数: 1,599頭</p>	R6.2	R6.11	¥10,092,595	¥3,583,197	農林課